

平成19年3月期 決算短信
 上場会社名 山喜株式会社
 コード番号 3598

平成19年4月27日
 上場取引所 大証二部

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 恵史
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 小林 淳
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

TEL (06)6764 - 2211(代表)
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,412	(3.3)	13	(92.0)	68	(71.6)	60	(53.6)
18年3月期	15,882	(5.2)	170	(4.7)	241	(137.5)	129	(22.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	7 50	- -	0.9	0.5	0.1
18年3月期	16 16	- -	1.9	1.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,142	6,860	44.9	845 50
18年3月期	15,200	6,793	44.7	845 54

(参考) 自己資本 19年3月期 6,793 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	187	195	139	612
18年3月期	1,136	148	728	700

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	0 00	4 00	4 00	32	24.8	0.5
19年3月期	0 00	4 00	4 00	32	53.3	0.5
20年3月期(予想)	0 00	4 00	4 00		40.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,100	120	80
通期	17,000	120	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 8,046,233株 18年3月期 8,046,233株
 期末自己株式数 19年3月期 11,479株 18年3月期 11,374株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,832	(4.8)	197	(20.8)	268	(28.2)	66	(35.6)
18年3月期	11,292	(2.0)	163	(17.6)	209	(104.5)	103	(25.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8 27	- -
18年3月期	12 84	- -

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	14,620	7,415	50.7	922	87
18年3月期	14,739	7,467	50.7	929	36

(参考)自己資本 19年3月期 7,415 百万円 18年3月期 - 百万円

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大などによる緩やかな景気回復が継続したものの、労働分配率の伸び悩みなどから個人消費は大きく改善することなく推移しました。また、一昨年後半来の円安傾向が定常化し、原材料価格の高騰とあわせ、海外工場からの輸入価格の上昇により、販売原価上昇を招く要因となっております。アパレル業界をめぐる環境としましては、政府主導による「クールビズ」「ウォームビズ」が2年目を迎え、シャツにおきましては消費者嗜好も多様化しましたが、夏冬の天候不順による店頭売上不振はメーカーにもその影響が及び、厳しい状況となっております。

このような状況下において当社グループは、ドレスシャツ部門におきましては、企画提案力の充実を背景とした百貨店向けの「LANVIN」、量販店向け「a.v.v」等の販売拡大、商品単価の向上などを受け、売上高は前年同期比1億57百万円増の113億2百万円となりました。カジュアル部門におきましては、トップスートの完成度が上がり、今春物の不振はあったものの、「Baracuta」「BAFFY」等のアウター類の販売の好調などにより、売上高は順調に推移し、前年同期比3億66百万円増の47億13百万円となりました。レディースシャツ部門におきましては、柱となる商品ライン、お得意先様の確立により売上高は前年比8百万円増の3億64百万円となりました。

生産部門におきましては、海外直営工場でラオス工場の新設、タイ工場の増強等により、生産能力の大幅な向上が図られました。ラオス工場の立ち上げ初期の経費増などにより、今年度は海外部門が一時的な赤字となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比5億30百万円(3.3%)増の164億12百万円となりましたが、上述の原価上昇要因のため、経常利益は前年同期比1億72百万円(71.6%)減の68百万円、当期純利益は前年同期比69百万円(53.6%)減の60百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報

(シャツ販売事業)

販売好調により、売上高は163億80百万円で、前年同期比5億30百万円(3.3%)の増収となりましたが、原価上昇等により、0.2百万円の営業損失となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は前年同期並の32百万円で、営業利益は減価償却費等の減少により3百万円(30.2%)増の13百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

(日本)

シャツ販売の増加により、売上高は前年同期比2億68百万円(1.8%)増の152億58百万円となりましたが、営業利益は原価上昇等により前年同期比99百万円(93.4%)減の6百万円となりました。

(アジア)

生産能力増強により、売上高は前年同期比2億98百万円(8.8%)増の36億60百万円となりましたが、立ち上げ費用増などにより、56百万円の営業損失となりました。

次期の見通し

個人消費は緩やかな回復が続くと見込まれるものの、外国為替相場における円安傾向につきましても、当面続くことが予想されます。

このような状況を受け、ドレスシャツにおいては、ファッション性・付加価値の高い商品の開発・販売を進めるとともに、ベストやネクタイとのコーディネートなどトータル提案の強化を図ります。カジュアルウェアに関しては、POLO BCSブランドによるアウターやカットソーなどトップスートをさらに推進いたします。

ドレスシャツ、カジュアルウェアともに、納入価格に合った海外の生産拠点の選択によってコストダウンを強化するとともに、為替予約の強化などによる円安対策を講じてまいります。

次期業績予想は、売上高170億円、経常利益1億20百万円、当期純利益80百万円の見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は151億42百万円で、売掛金、投資有価証券の減少等によって、前連結会計年度末比58百万円(0.4%)の減少となりました。
純資産は、68億60百万円と、前年同期の資本の部に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加算した額から5百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入がありましたが、借入金の返済等財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出があり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比88百万円減少し6億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益88百万円、売上債権の減少3億76百万円、減価償却費2億87百万円等の収入があり、また、たな卸資産の増加2億58百万円、未収入金の増加2億27百万円等の支出の結果、1億87百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入1億26百万円等がありましたが、有形固定資産の取得3億13百万円等で1億95百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額1億6百万円、配当金の支払32百万円の支出の結果、1億39百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	38.4%	41.8%	44.5%	44.7%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	5.2%	9.9%	15.5%	22.7%	16.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	7.3	8.1	3.6	21.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	5.6	5.4	12.4	2.1

(注) 自己資本比率 ... 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ... 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当期配当につきましては、経常利益が大幅に減少いたしました。配当性向を高め、前期並の1株当たり4円といたします。引き続き円安の厳しい経営環境が続くと想定される次期につきましても、今期と同様の1株当たり4円の配当を想定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造・販売を行っております。当社グループの業績につきましては、個人消費の動向および冷夏・暖冬等の天候不順による影響を受ける可能性があります。

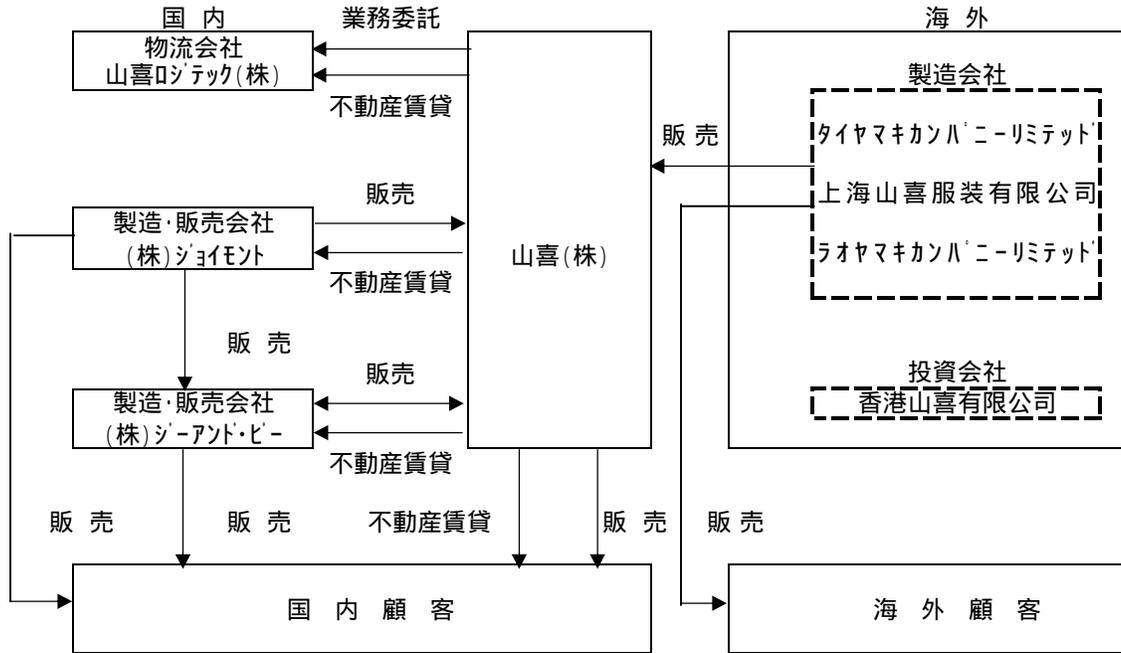
なお、カジュアルウエアのアウトター類の販売や高付加価値商品の開発等商品の多様化を通じて季節動向に左右されにくい収益構造を築くよう努力しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主要内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキカンパニーリミテッド
- ラオヤマキカンパニーリミテッド



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ジョイモント	大阪市中央区	99	シャツ製造販売	100	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任2名
株式会社ジーアンド・ビー	大阪市中央区	310	シャツ製造販売	100	当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市中央区	60	シャツ製造販売	100	物流業務の委託。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任1名
香港山喜有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 200	シャツ製造販売 (投資会社)	100	当社よりの資金の貸付。役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド	タイ王国 ナコーンパトム県	千THB 20,000	シャツ製造販売	32.5	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任1名
上海山喜服装有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,750	シャツ製造販売	100 (100)	当社販売製品の製造。社員の派遣、役員の兼任2名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市	千US\$ 1,500	シャツ製造販売	85.5	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任3名

(注)「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追求した経営を重視する観点から、株主資本利益率(ROE)5%以上を目標としております。

(3)中長期的なグループ経営戦略

近年の急激な顧客嗜好の変化、為替動向・アジアの経済成長などの事業環境の変化に対応し、更なる企業体力強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- 商品企画力強化、生産管理機能強化による売上拡大
- 海外生産体制の増強による高付加価値化、コスト競争力強化
- グループ内組織改革、業務改革による経費削減
- 直営事業強化に向けた体制構築
- 在庫回転率の改善による資本効率の向上

(4)会社の対応すべき課題

ドレスシャツを主力とする当社商品の売上構成に起因する傾向として、上半期と下半期の売上の差が大きく特に第3四半期の売り上げ向上が課題となっております。

今後とも、カジュアルウエアにおいて、アウターの充実等によるトータル化を推進し、その販売を拡大することによって、第3四半期を中心とする下半期の売上拡大を図って参ります。

近日の急激な円安ドル高の為替相場により、海外工場からの製品輸入価格が上昇し、売上利益率の減少を来たしております。

この対策として、ヘッジ会計の適用範囲内において、想定リスクを考慮しながら、1年を超える長期の為替予約を行い、ドル相場変動リスクのヘッジを図って参ります。

原副資材の価格上昇や為替の変動等に起因する原価の上昇、並びに中国における人件費の上昇等による将来的なコスト上昇に備える必要性を認識しております。

このため、ドレスシャツ生産におきましては、すでにタイ、ラオス、バングラデシュ等に生産拠点を分散しておりますが、引続きカジュアルウエアも含めた生産拠点の拡充、素材調達が多様化等を推進し、コスト対応力を高めて、収益体質の維持・強化を図ります。

(5)内部管理体制の整備・運用

当社では、内部監査専門部署として業務監査室を設置し、専任スタッフを配置しております。

社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスがマニュアルどおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

2008年度からの財務報告に関する内部統制評価・監査制度の適用に備え、社内業務フローの文書化、リスクの洗い出し、評価等について、再検証を行うとともに、関係会社を含めた全般統制、IT関係の統制について、再評価と改善方策の検討を行いました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		9,591,248	63.1	9,669,072	63.9	77,823
1 現金及び預金		1,200,818		1,112,831		87,988
2 受取手形及び売掛金		3,509,112		3,143,500		365,613
3 たな卸資産		4,555,266		4,845,375		290,108
4 その他		327,320		569,025		241,704
5 貸倒引当金		1,270		1,660		390
固定資産		5,599,827	36.8	5,473,120	36.1	126,707
1 有形固定資産		4,726,899	31.1	4,774,091	31.5	47,191
(1)建物及び構築物	1	2,108,604		2,109,637		1,032
(2)機械装置及び運搬具		225,371		347,772		122,401
(3)土地	1	2,191,997		2,221,356		29,358
(4)建設仮勘定		116,177		-		116,177
(5)その他		84,748		95,325		10,576
2 無形固定資産		414,911	2.7	413,931	2.7	980
(1)借地権		374,057		374,409		352
(2)その他		40,854		39,522		1,332
3 投資その他の資産		458,016	3.0	285,097	1.9	172,919
(1)投資有価証券		365,575		198,551		167,025
(2)その他		94,491		88,366		6,125
(3)貸倒引当金		2,050		1,820		229
繰延資産		9,754	0.1	26	0.0	9,728
資産合計		15,200,830	100.0	15,142,219	100.0	58,611

(注)

1. 担保資産

担保に供している資産、及び当該担保に対応する借入金等の内訳は以下のとおりです。

(担保資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	1,398,979 千円	1,354,676 千円
土地	2,179,376 千円	2,208,735 千円
計	3,578,356 千円	3,563,411 千円

(対応する借入金等)

社債	500,000 千円	500,000 千円
短期借入金	1,576,097 千円	1,484,167 千円
長期借入金	1,461,500 千円	1,090,437 千円
計	3,537,597 千円	3,074,604 千円

前連結会計年度 当連結会計年度

2. 有形固定資産減価償却累計額 4,461,158 千円 5,065,837 千円

3. 受取手形割引額 338,570 千円 476,925 千円

4. 保証債務 352 千円 - 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		5,792,757	38.1	6,659,933	44.0	867,175
1 支払手形及び買掛金		2,997,141		3,100,290		103,149
2 短期借入金	1	2,152,882		2,362,914		210,032
3 一年内償還予定社債	1	-		500,000		500,000
4 未払法人税等		32,621		28,094		4,527
5 賞与引当金		100,000		114,000		14,000
6 返品調整引当金		44,000		40,000		4,000
7 その他		466,112		514,633		48,520
固定負債		2,554,275	16.8	1,622,241	10.7	932,034
1 社債	1	500,000		-		500,000
2 長期借入金	1	1,461,500		1,157,237		304,263
3 繰延税金負債		105,138		49,527		55,611
4 再評価に係る繰延税金負債		367,967		367,967		-
5 退職給付引当金		115,619		42,913		72,706
6 その他		4,050		4,595		545
負債合計		8,347,033	54.9	8,282,174	54.7	64,859
(少数株主持分)						
少数株主持分		60,036	0.4	-	-	-
(資本の部)						
資本金		2,940,997	19.4	-	-	-
資本剰余金		2,946,470	19.4	-	-	-
利益剰余金		369,301	2.4	-	-	-
土地再評価差額金		368,457	2.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金		153,823	1.0	-	-	-
為替換算調整勘定		16,424	0.1	-	-	-
自己株式		1,713	0.0	-	-	-
資本合計		6,793,760	44.7	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		15,200,830	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本		-	-	6,283,132	41.5	-
1 資本金		-		2,940,997		
2 資本剰余金		-		2,946,470		
3 利益剰余金		-		397,415		
4 自己株式		-		1,750		
評価・換算差額等		-	-	510,278	3.4	-
1 その他有価証券評価差額金		-		73,260		
2 繰延ヘッジ損益		-		6,302		
3 土地再評価差額金		-		368,457		
4 為替換算調整勘定		-		74,863		
少数株主持分		-	-	66,634	0.4	-
純資産合計		-	-	6,860,044	45.3	-
負債及び純資産合計		-	-	15,142,219	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		15,882,202	100.0	16,412,989	100.0	530,786
売上原価		11,159,554	70.3	11,800,521	71.9	640,966
返品調整引当金繰入(は戻入)額		1,000	0.0	4,000	0.0	5,000
売上総利益		4,721,648	29.7	4,616,468	28.1	105,179
販売費及び一般管理費		4,550,737	28.6	4,602,714	28.0	51,976
営業利益		170,910	1.1	13,753	0.1	157,156
営業外収益		181,971	1.1	156,965	1.0	25,006
1 受取利息及び配当金		7,087		13,798		6,711
2 仕入割引		41,770		30,804		10,966
3 その他		133,113		112,362		20,751
営業外費用		111,782	0.7	102,325	0.7	9,456
1 支払利息		95,418		87,099		8,318
2 その他		16,364		15,226		1,137
経常利益		241,099	1.5	68,393	0.4	172,706
特別利益		50,797	0.3	95,984	0.6	45,187
1 投資有価証券売却益		44,495		93,496		49,000
2 貸倒引当金戻入益		5,610		-		5,610
3 固定資産売却益		691		2,488		1,796
特別損失		116,144	0.7	76,010	0.5	40,133
1 役員退職慰労金		-		33,000		33,000
2 会員権評価損		2,400		-		2,400
3 差入保証金解約損		-		1,333		1,333
4 固定資産除却損		264		5,950		5,686
5 投資有価証券評価損		1,496		-		1,496
6 借地権更新損		-		24,363		24,363
7 減損損失	1	111,984		11,364		100,620
税金等調整前当期純利益		175,752	1.1	88,367	0.5	87,385
法人税、住民税及び事業税		35,135	0.2	26,973	0.1	8,162
法人税等調整額		368	0.0	-	-	368
少数株主利益		11,153	0.1	1,141	0.0	10,012
当期純利益		129,831	0.8	60,252	0.4	69,578

(注) 1減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休	土地	佐賀県唐津市

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産は工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失11,364千円を計上しております。

回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区分	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,946,470
資本剰余金期末残高	2,946,470
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	270,647
利益剰余金増加高	129,831
当期純利益	129,831
利益剰余金減少高	31,177
配当金	20,088
土地再評価差額金取崩額	11,089
利益剰余金期末残高	369,301

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	369,301	1,713	6,255,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				36	36
当期純利益			60,252		60,252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	28,113	36	28,076
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	397,415	1,750	6,283,132

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	153,823	-	368,457	16,424	538,705	60,036	6,853,797
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							32,139
自己株式の取得							36
当期純利益							60,252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	80,563	6,302	-	58,438	28,427	6,598	21,829
連結会計年度中の変動額合計	80,563	6,302	-	58,438	28,427	6,598	6,247
平成19年3月31日残高	73,260	6,302	368,457	74,863	510,278	66,634	6,860,044

(注)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,046	-	-	8,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11	0	-	11

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	175,752	88,367
2 減価償却費	274,051	287,062
3 受取利息及び受取配当金	7,087	13,798
4 支払利息	95,418	87,099
5 固定資産除売却損益	427	3,719
6 投資有価証券評価損	1,496	-
7 投資有価証券売却損益	44,495	93,496
8 差入保証金の解約損	-	1,333
9 会員権評価損	2,400	-
10 減損	111,984	11,364
11 売上債権の増減額	426,986	376,965
12 たな卸資産の増減額	346,437	258,413
13 仕入債務の増加額	740,858	55,521
14 未収入金の増加額	-	227,544
15 その他	25,975	23,030
小 計	1,243,425	295,151
16 利息及び配当金の受取額	7,067	13,146
17 利息の支払額	91,973	87,600
18 法人税等の支払額	22,369	33,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,149	187,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	172,119	313,427
2 有形固定資産の売却による収入	1,464	6,093
3 投資有価証券の取得による支出	1,309	1,843
4 投資有価証券の売却による収入	62,369	126,735
5 無形固定資産の取得による支出	29,735	10,895
6 その他	8,913	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,243	195,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	1,128,543	114,818
2 長期借入れによる収入	1,710,000	450,000
3 長期借入金の返済による支出	1,313,800	671,382
4 子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入	24,200	-
5 自己株式の取得による支出	366	36
6 配当金の支払額	20,064	32,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,574	139,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,011	59,389
現金及び現金同等物の増減額	287,343	88,247
現金及び現金同等物の期首残高	413,171	700,515
現金及び現金同等物の期末残高	700,515	612,268

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在) (平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,200,818	1,112,831
預入期間が3カ月を超える定期預金	500,302	500,562
現金及び現金同等物	700,515	612,268

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド及びラオヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。なお、ラオヤマキカンパニーリミテッドについては、当連結会計年度に新たに設立されたものであります。	子会社はすべて連結しております。連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド及びラオヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びラオヤマキカンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法	有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による低価法 有形固定資産 ... 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左 同左 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 返品調整引当金 親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	_____
7 のれんの償却に関する事項	_____	のれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が111,984千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>
<hr/>	<p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等」の一部改正 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,799,713千円であります。また、前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は、335千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,849,950	32,251	15,882,202	-	15,882,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,849,950	32,251	15,882,202	-	15,882,202
営業費用	15,689,779	21,512	15,711,292	-	15,711,292
営業利益	160,170	10,739	170,910	-	170,910
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	13,985,782	438,697	14,424,480	776,350	15,200,830
減価償却費	261,081	12,969	274,051	-	274,051
減損損失	111,984	-	111,984	-	111,984
資本的支出	255,612	-	255,612	-	255,612

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,380,737	32,251	16,412,989	-	16,412,989
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,380,737	32,251	16,412,989	-	16,412,989
営業費用	16,380,971	18,264	16,399,235	-	16,399,235
営業利益	233	13,987	13,753	-	13,753
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	14,055,076	428,161	14,483,238	658,980	15,142,219
減価償却費	275,204	11,858	287,062	-	287,062
減損損失	11,364	-	11,364	-	11,364
資本的支出	270,565	-	270,565	-	270,565

(注)1.事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

2.各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業
 不動産賃貸事業 不動産の賃貸に関する事業

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は776,350千円当連結会計年度は658,980千円であり、その主なものは親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,990,260	891,941	15,882,202	-	15,882,202
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,470,303	2,470,303	(2,470,303)	-
計	14,990,260	3,362,245	18,352,505	(2,470,303)	15,882,202
営業費用	14,883,866	3,307,182	18,191,049	(2,479,757)	15,711,292
営業利益	106,394	55,062	161,456	9,454	170,910
. 資産	14,052,813	1,693,597	15,746,410	(545,580)	15,200,830

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,258,825	1,154,164	16,412,989	-	16,412,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,506,570	2,506,570	(2,506,570)	-
計	15,258,825	3,660,734	18,919,559	(2,506,570)	16,412,989
営業費用	15,251,828	3,716,981	18,968,809	(2,569,573)	16,399,235
営業利益	6,997	56,247	49,250	63,003	13,753
. 資産	13,749,610	1,890,236	15,639,846	(497,627)	15,142,219

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア: タイ、中国、ラオス

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は776,350千円、当連結会計年度は658,980千円であり、その主なものは親会社「日本」での余資運用(現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

・関連当事者との取引

該当事項はありません。

・税効果会計

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

・有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	105,131	364,093	258,962	73,735	197,202	123,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,029	1,029	-	1,029	896	133
計	106,160	365,122	258,962	74,765	198,098	123,333

(注) 時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額	売却益 の合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損の 合計額
62,369	44,495	-	126,735	93,496	-

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
非上場株式	452	452
計	452	452

・デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

・退職給付会計

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規程に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。したがって、退職した従業員に対しては外部に拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	446,921 千円	441,185 千円
年金資産	408,602 千円	458,467 千円
未積立退職給付債務	38,318 千円	17,281 千円
未認識数理計算上の差異	77,300 千円	60,195 千円
退職給付引当金	115,619 千円	42,913 千円

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	25,209 千円	24,726 千円
利息費用	11,060 千円	11,081 千円
期待運用収益	6,748 千円	10,215 千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,330 千円	16,404 千円
退職給付費用	48,851 千円	9,188 千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

・生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ド レ ス シ ャ ツ	7,159	71.5 %	7,553	67.4 %
カ ジ ュ ア ル	2,588	25.8	3,357	30.0
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	273	2.7	293	2.6
合計	10,021	100.0	11,204	100.0

(2)受注の状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3)販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ド レ ス シ ャ ツ	11,145	70.2	11,302	68.9
カ ジ ュ ア ル	4,347	27.4	4,713	28.7
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	356	2.2	364	2.2
賃 貸 料 収 入	32	0.2	32	0.2
合計	15,882	100.0	16,412	100.0

・1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	845.54円	1株当たり純資産額	845.50円
1株当たり当期純利益	16.16円	1株当たり当期純利益	7.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額 (単位:千円)

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,860,044
普通株式に係る純資産額	6,793,410
差額の主な内訳	
少数株主持分	66,634
普通株式の発行済株式数	8,046,233
普通株式の自己株式数	11,479
1株当たりの純資産額算定に用いられた普通株式の数	8,034,754

2. 1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	60,252
普通株式に係る純資産額	60,252
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	8,034,807

・後発事象
なし

5. 財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,654,976	51.9	7,400,972	50.6	254,004
1 現金及び預金	708,875		625,850		83,024
2 受取手形	261,590		156,596		104,993
3 売掛金	2,169,318		2,001,610		167,708
4 製品	3,035,797		3,255,338		219,540
5 材料	6,812		4,535		2,277
6 前払費用	72,712		64,854		7,857
7 短期貸付金	780,671		636,287		144,384
8 未収入金	579,230		653,018		73,788
9 その他	41,316		4,579		36,737
10 貸倒引当金	1,350		1,700		350
固定資産	7,084,202	48.1	7,219,470	49.4	135,268
1 有形固定資産	3,482,247	23.6	3,379,747	23.1	102,500
(1)建物	1,448,816		1,351,399		97,417
(2)構築物	34,376		30,607		3,769
(3)機械装置	7,199		6,432		767
(4)車両運搬具	4,591		3,030		1,561
(5)器具備品	52,858		53,873		1,015
(6)土地	1,934,404		1,934,404		-
2 無形固定資産	378,854	2.6	377,705	2.6	1,149
(1)借地権	354,195		354,195		-
(2)ソフトウェア	18,432		17,283		1,149
(3)その他	6,227		6,227		-
3 投資その他の資産	3,223,100	21.9	3,462,018	23.7	238,917
(1)投資有価証券	357,819		190,146		167,672
(2)関係会社株式	31,263		31,263		-
(3)長期貸付金	2,637,709		3,274,236		636,526
(4)破産更生債権等	31,486		26,081		5,404
(5)長期前払費用	1,248		5,379		4,131
(6)その他	298,983		302,271		3,287
(7)貸倒引当金	135,410		367,360		231,950
資産合計	14,739,178	100.0	14,620,443	100.0	118,735

(注)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産減価償却累計額	2,935,230 千円	3,050,191 千円
2.受取手形割引額	318,521 千円	467,575 千円
3.保証債務	460,400 千円	808,874 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,761,125	32.3	5,602,823	38.3	841,698
1 支払手形	1,813,196		749,394		1,063,801
2 買掛金	1,100,183		2,160,337		1,060,153
3 短期借入金	970,000		1,149,000		179,000
4 一年内返済予定長期借入金	597,200		680,081		82,881
5 一年内償還予定社債	-		500,000		500,000
6 未払金	50,252		101,779		51,527
7 未払法人税等	14,665		15,457		791
8 未払費用	94,199		114,444		20,245
9 預り金	13,731		14,112		381
10 賞与引当金	60,000		66,000		6,000
11 返品調整引当金	44,000		40,000		4,000
12 その他	3,696		12,215		8,518
固定負債	2,510,749	17.0	1,602,545	11.0	908,203
1 社債	500,000		-		500,000
2 長期借入金	1,461,500		1,157,237		304,263
3 繰延税金負債	104,359		49,527		54,831
4 再評価に係る繰延税金負債	367,967		367,967		-
5 退職給付引当金	72,872		23,763		49,108
6 その他	4,050		4,050		-
負債合計	7,271,874	49.3	7,205,369	49.3	66,505
(資本の部)					
資本金	2,940,997	20.0	-	-	-
資本剰余金	2,946,470	20.0	-	-	-
資本準備金	2,946,470		-	-	-
利益剰余金	1,060,409	7.2	-	-	-
1 利益準備金	130,000		-	-	-
2 当期末処分利益	930,409		-	-	-
土地再評価差額金	368,457	2.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	152,684	1.0	-	-	-
自己株式	1,713	0.0	-	-	-
資本合計	7,467,304	50.7	-	-	-
負債及び資本合計	14,739,178	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	6,980,457	47.7	-
1 資本金	-		2,940,997		-
2 資本剰余金	-		2,946,470		-
3 利益剰余金	-		1,094,740		-
4 自己株式	-		1,750		-
評価・換算差額等	-	-	434,616	3.0	-
1 その他有価証券評価差額金	-		72,462		-
2 繰延ヘッジ損益	-		6,302		-
3 土地再評価差額金	-		368,457		-
純資産合計	-	-	7,415,073	50.7	-
負債及び純資産合計	-	-	14,620,443	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別		前事業年度		当事業年度		比較増減
			自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	11,292,149	100.0	11,832,693	100.0	540,544		
売上原価	7,962,421	70.5	8,500,593	71.8	538,171		
返品調整引当金繰入(は戻入)額	1,000	0.0	4,000	0.0	5,000		
売上総利益	3,328,727	29.5	3,336,099	28.2	7,372		
販売費及び一般管理費	3,165,313	28.1	3,138,669	26.5	26,644		
営業利益	163,413	1.4	197,430	1.7	34,016		
営業外収益	140,839	1.3	152,260	1.3	11,420		
1 受取利息及び配当金	39,619		48,909		9,289		
2 その他	101,219		103,351		2,131		
営業外費用	94,776	0.8	81,187	0.7	13,588		
1 支払利息	82,854		70,723		12,131		
2 その他	11,921		10,463		1,457		
経常利益	209,476	1.9	268,502	2.3	59,025		
特別利益	49,451	0.4	93,496	0.8	44,044		
1 投資有価証券売却益	44,495		93,496		49,000		
2 貸倒引当金戻入益	4,890		-		4,890		
3 固定資産売却益	66		-		66		
特別損失	150,291	1.3	289,718	2.5	139,426		
1 関係会社債権貸倒引当金繰入額	76,100		232,100		156,000		
2 会員権評価損	2,400		-		2,400		
3 役員退職慰労金	-		33,000		33,000		
4 固定資産除売却損	135		255		120		
5 投資有価証券評価損	1,496		-		1,496		
6 借地権更新損	-		24,363		24,363		
7 減損損失	70,160		-		70,160		
税引前当期純利益	108,636	1.0	72,280	0.6	36,356		
法人税、住民税及び事業税	5,810	0.1	5,810	0.0	-		
法人税等調整額	368	0.0	-	-	368		
当期純利益	103,195	0.9	66,470	0.6	36,725		
前期繰越利益	838,303		-		-		
土地再評価差額金取崩額	11,089		-		-		
当期末処分利益	930,409		-		-		

(3) 利益処分計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別
	前事業年度 金額
・当期末処分利益	930,409
・利益処分量	
1.配当金	32,139
(1株につき普通配当金)	(4円00銭)
・次期繰越利益	898,270

(注)株主総会承認日 平成18年6月29日

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	1,060,409	1,713	6,946,163
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				36	36
当期純利益			66,470		66,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計	-	-	34,331	36	34,295
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	1,094,740	1,750	6,980,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	152,684	-	368,457	521,141	7,467,304
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					32,139
自己株式の取得					36
当期純利益					66,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	80,221	6,302	-	86,524	86,524
事業年度中の変動額合計	80,221	6,302	-	86,524	52,230
平成19年3月31日残高	72,462	6,302	368,457	434,616	7,415,073

(注)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11	0	-	11

(5)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2 テリハティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が70,160千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等」の一部改正 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,421,376千円であります。また、前事業年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、335千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>